おびひろ 市議会だより

No.51
令和７年
９月定例会号

農地から望む日高山脈

９月定例会

令和６年度決算 や 令和７年度補正予算 などを 審議 認定・可決

定例会の概要

令和７年第４回定例会を９月４日から30日までの27日間の会期で開催しました。
令和６年度各会計決算をはじめ、令和７年度各会計補正予算・条例の改正などを審議したほか、20人の議員が一般質問を行いました。（一般質問の詳細は２～３ページへ）

目　次

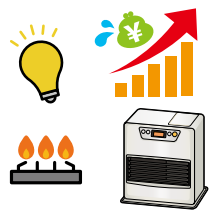
定例会の概要など　1
一般質問　2～3
決算審査の概要　4
決算審査の概要、議案審査特別委員会の審査概要、賛否の分かれた議案　5
常任委員会等の動き、市民意見交換会など　6

提案された補正予算などの内容

PICK UP!!

暖房代支援給付金の支給

灯油代に加え、電気代やガス代など、燃料費全般の価格が高止まりしている状況を踏まえ、要件に該当する世帯に対し、１世帯当たり１万2,000円の暖房代支援給付金を支給



国際定期便（韓国）利用促進

帯広ー清州（チョンジュ）間の運航継続や帯広ー仁川（インチョン）間の新規就航に伴い、運行会社への支援や需要創出に向けたプロモーションなどを実施

大学などと連携した地域産業振興

帯広畜産大学やとかち財団などと連携して、大規模農業生産基盤や酪農・畑作バリューチェーン※1の強化、人材育成などを実施

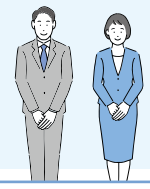
原案のとおり可決

詳細は５ページへ

帯広市議会

市民意見交換会

当日は常任委員会ごとに意見交換を実施し、終了後は議場見学を行いました。



たくさんのご参加
ありがとうございました!!

詳細は６ページへ

※１ **バリューチェーン（価値連鎖）**：消費者等の顧客へ製品やサービスを提供する企業活動について、企画／調達／製造／販売等といったそれぞれの業務が連鎖的につながり、最終的な価値が生み出されるとする考え方のこと。

早急な公園管理の課題解決を中央公園の魅力を高め積極的な活用を

林（はやし）　佳奈子（かなこ） 議員（無所属）

質疑 複数の町内会から公園管理辞退の相談がある中で、今後町内会だけでは公園管理の継続は難しい。負担軽減についての対応は。

答弁 町内会ごとに事情が異なるため、意見聴取した上で対応を検討する。

質疑 中島緑地の整備が遅れている理由と、今後のすすめ方は。

答弁 国からの交付金減額により事業期間を令和14年度まで延伸した。今後も地権者と協議などをしながら事業に取り組む。

質疑 令和６年度の中央公園の行為許可件数は７件と少なく、活用がすすんでいない。活用促進についての考えは。

答弁 イベント開催やキッチンカー設置など、公園での行為許可制度などにより利用促進を図り、民間事業者などによる有効活用を促進する。

提言 市が主体的に関わり、中央公園の特色を生かした利活用促進を。

雪害対策と災害応急対策の位置づけ 市のがん患者への支援とがん対策

鬼塚（おにづか）　英喜（ひでき）　議員（自・無）

質疑 雪害などを含む災害時における自衛隊など関係機関との連絡調整は必要であり、自衛隊への災害派遣要請の有無によらず、現場レベルで調整を図るべきだが、市の考えは。

答弁 災害対策本部を直ちに設置するような状況でなくても、自衛隊などの関係機関と協議、調整を図りながら、状況に応じて柔軟に情報連絡員の派遣を要請し、連絡調整を円滑にすすめられるよう対応したい。

質疑 他自治体の助成状況を踏まえ、医療用ウィッグの補助制度を導入する考えは。

答弁 今後、がん対策や他の保健福祉施策全体における地域課題の優先順位も考慮しながら、その必要性を慎重に検討していきたい。

学校指定品の着用義務を見直し、保護者負担軽減を修学旅行費の支給方法の改善を

大平（おおひら）　亮介（りょうすけ） 議員（共　産）

質疑 学校指定のＴシャツやポロシャツ着用を義務化している学校は。

答弁 一部の学校で学校指定のＴシャツ着用を義務づけていると認識。

質疑 成長期に伴う買換えにより保護者負担は増加。学校指定品の着用を義務づける生徒心得やルールを変更すべきと考えるが、市の見解は。

答弁 学校指定品着用を含めた生徒心得などの見直しを毎年行うよう学校に働きかけていきたい。

質疑 就学援助における修学旅行費の後払いによる家計負担の認識は。

答弁 保護者の負担は、一時的とはいえ、大きいものと認識。

質疑 支給方法の改善が必要と考えるが、市の見解は。

答弁 他の自治体での運用なども参考に調査研究をすすめ、保護者の負担軽減に向けて取り組んでいく。

市民文化ホールの利便性向上のため乗降所の設置を

椎名（しいな）　成（なる） 議員（公　明）

質疑 市民文化ホールにおいて、体の不自由な方がタクシーなどを乗降する場所に課題が生じている。市の認識と今後の対応は。

答弁 市民文化ホール利用者がタクシーを乗降する最寄りの場所については、正面入り口前や西５条通沿いが考えられるが、現在、正面入り口前が狭小となっており、西５条通沿いに路上駐車が発生した際は、近くでタクシーの乗降が困難になることが想定されている。市民文化ホールの敷地内にタクシーの乗降所を設置することは、現状の限られた広さの中では困難と認識しているが、利便性を確保するための可能な取組みについて考えていく。

提言 市民文化ホールの利便性向上のため、乗降所の設置なども含めて、今後しっかりすすめるべき。

入札制度の改革について

有城（ありしろ）　正憲（まさのり） 議員（市　政）

質疑 今後の入札制度および契約の適正化に向けた取組みについて市の考えは。

答弁 公共工事の入札や契約は、担い手３法や法で示された方向性を具体化した指針に基づき実施している。本市では積算に当たっては、国や北海道の定める公共工事設計労務単価や積算基準などを用いるとともに、週休２日制度や最低制限価格制度などの制度運用は、北海道の取扱いに準拠しているところ。今後も地域の建設業の実情の把握に努めながら、国や北海道の動向を注視し、必要な対応はできるだけ即時にすすめ、公共工事の入札や契約制度の適切な運用に努めていきたい。

総合計画の市民理解について

三浦（みうら）　勇利（ゆうり） 議員（市　民）

質疑 過去の議会における市長の提案理由の説明の中で、「市民と市がまちづくりの方向性について共通の認識に立つ」という話があったが、総合計画の内容を市民がしっかりと理解する必要がある。特に、基本構想は市長の強い思いがあると認識している。せめて基本構想だけでも市民に理解してもらえるように、行政として努力をする必要があると考えるが、市の見解は。

答弁 市ホームページのトップページでまちの姿について掲載するほか、小学３、４年生の社会科の副読本に総合計画の概要を掲載するなどして、市民との共有に努めている。

提言 今のままで果たして十分なのか、今後さらなる努力が必要なのか、改めて検討すべき。

「新たな地域医療構想に関する考え方」について

木幡（こはた）　裕之（ひろゆき） 議員（自・無）

質疑 今後の地域医療体制についての考えと近隣町村とのかかわりは。

答弁 北海道などと連携し、救急医療体制を整備したほか、地域包括ケアシステムの構築を通じ、在宅医療と介護の連携を推進してきたところ。

質疑 訪問看護の現場からＡＹＡ世代※2のがん患者への在宅療養支援が不足しているとの声もあるが、市の支援の考え方は。

答弁 関係各課連携のもと、多職種間との情報共有や現状把握をすすめていく必要があると捉えている。

質疑 ドクターヘリ導入に向けて、今後の地域医療構想にかかる議論に積極的に参加する予定は。

答弁 帯広保健所も今後十勝圏域地域医療構想調整会議などで議論する考えを示しているため、その際は参加する考え。

観光施策と帯広のまちづくり

佐々木（ささき）　直美（なおみ） 議員（立　憲）

質疑 中心市街地でイニシャルコストを最小限にし、観光効果を最大限上げるには、十勝の食を提供する飲食店を巡る経路をイルミネーションで演出するなど、夜のまちなか周遊を促す取組みが必要と考えるが、市の考えは。

答弁 イルミネーションなど、周遊を促す取組みは、飲食店などへの収益機会の提供や新たなビジネス機会の創出につながると認識。今後も関係機関と連携しながら、夜間の観光の取組みをすすめていく考え。

提言 来年度から導入される宿泊税は年間約３億円の収入を見込んでいる。宿泊税による財源を最大限効果的に活用するため、単なる観光施策にとどまらず、都市計画と連携し、拠点整備や交通結束点の形成などと一体的に考え、総合的にすすめることで相乗効果を発揮すべき。

インバウンドを含む観光客への対応について

大和田（おおわだ）　三朗（さぶろう） 議員（自・無）

質疑 観光客誘客のためにも、受入れ環境の整備が重要。令和６年４月１日付で総務省から地方自治体へ、地方たばこ税などの活用も含め、分煙施設の整備を積極的にすすめる考えが示されている。市の考え方は。

答弁 分煙施設の整備をすすめるには、設置場所の選定や運営主体、民間と行政の費用負担など、検討・協議が必要。例えば、目的税である宿泊税を充当することの親和性があれば、一般財源の支出抑制になるため、そういった観点を視野に入れながら検討していく必要がある。

提言 観光客が帯広に行ってよかったと言ってくれることが一番大事。良い評判は広がりにくいが、悪い評判は広がりやすい。良いイメージを持って帰っていただけるよう受入れ環境などを整備のうえ、リピーターとして来てもらえるような取組みを。

上水道旧式管の更新計画はエネルギーの地産地消に向けた考えは

岡坂（おかさか）　忠志（ただし） 議員（立　憲）

質疑 国は鋳鉄管製の上水道旧式管をすべて撤去する方針だが、市には存在するのか。また、どのような方針や更新予定となるのか。

答弁 市内には、緊急輸送道路に約310m、その他の道路に約20m、合計約330mの鋳鉄管が存在する。現在、国や道などの道路管理者と協議を行いながら鋳鉄管更新計画の策定に向けて取り組んでいる。

質疑 エネルギーの地産地消をすすめていく上では、農村部のバイオガスプラントで生み出した再生エネルギーを都市部で消費するという地域の自治体間でのエネルギーの相互融通も重要な視点だが、見解は。

答弁 行政区域に限らず一定の地域内で、エネルギーの地産地消をすすめることは、バイオガスプラントの設置を促進し、家畜排泄物の利用率の向上にも寄与すると考えている。

会派名：立憲／立憲民主・市民連合、**自・無**／自由民主党・無所属の会、**市政**／市政会、**公明**／公明党、**共産**／日本共産党帯広市議会議員団、**市民**／市民同盟

※2 AYA世代：Adolescent and Young Adult（思春期･若年成人）の頭文字をとったもので、主に、思春期（15歳～）から30歳代までの世代を指すもの。

～地域防災計画における災害対策の実施体制について～ 令和７年の大雪は、地域防災計画に基づき整理すべき

大塚（おおつか）　徹（とおる）　議員（市　政）

質疑 本市において様々な災害を想定した際、それぞれの災害の特性に応じてどのような体制を構築し、対応するのか。

答弁 雪害対策本部、航空災害救難対策本部、その他臨時災害対策本部を設置し、応急活動および救護活動を行うこととし、総合的な応急対策活動の必要がある場合は、対策本部を設置することとしている。

質疑 指揮権限や対応の幅が限定される雪害対策本部の体制に対する市の認識と今後の対応を伺う。

答弁 雪害対策本部は指揮系統や運営を含め、より実効性の高い組織体制へと見直す必要があると認識している。今後検討をすすめ、大雪の際にも市民の安全・安心をより確実に守ることができる体制の構築に向け、来たる冬に間に合うよう早急に取り組んでいく考え。

民間住宅の空き家に対する市の取組みについて

今野（こんの）　祐子（ゆうこ）　議員（公　明）

質疑 民間住宅の空き家の増加要因は。

答弁 解体費高騰などにより除却がすすまないことや相続問題などにより利活用がすすまないことから、空き家が増加傾向となってきている。

質疑 空き家の増加に対応するための市の取組状況は。

答弁 令和６年度より空家購入等補助金として、空き家の改修に加え、空き家除去後に住宅を新築する場合も対象としたほか、上限30万円の補助を２軒から５軒に増やしたところ。

質疑 空き家解体におけるアスベスト調査についての市の考えは。

答弁 令和４年度より住宅の解体においても、アスベスト調査が義務化されており、市としても解体に関する補助制度の中で対象としてきており、今後も制度の周知に努めていきたい。

市有施設のＬＥＤ化状況

工藤（くどう）　進（すすむ）　議員（公　明）

質疑 2027年末には一般照明用蛍光灯が製造禁止になるが、市有施設のＬＥＤ化の状況を伺う。

答弁 約10万5,000本の照明のうち昨年末までにＬＥＤ化されているのは約１万2,000本、ＬＥＤ化率約11％である。

質疑 市有施設の照明をＬＥＤ化すると、年間どれほどの電力使用量や電気料金および二酸化炭素の削減効果が見込めるのか伺う。

答弁 電力使用量が年間320万kwh、電気料金約7,400万円、温室効果ガス排出量が約1,700ｔの削減になると試算している。

提言 蛍光灯には水銀が含まれており、危険であるため、市が民間をリードするためにも、早急に取り組むべき。

共同親権について

今（こん）　識史（のりひと）　議員（市　民）

質疑 共同親権を含む民法等の一部改正の見直し内容と市の認識は。

答弁 離婚後も父母が適切に子の養育にかかわり、責任を果たすことを可能にするものであり、安全・安心な親子交流の実現に向けた見直しなどがされ、子どもの利益確保につながるものであると認識している。

質疑 教育現場における行事において、別居親もしくは非親権者が行事参加を求めた場合、どのように対応していくのか伺う。

答弁 保護者間の合意が基本であり、学校の判断で非親権者に対して行事への参加の可否を決めることは、適切でないものと考えている。

提言 多くの場面では、父母同士の損益の面ばかりに話が終始してしまい、子どもの利益と権利における議論が薄い。子どもの幸せが一丁目一番地。父母と子どもの双方を社会全体で支えていくべき。

デジタル化の推進は、出来る事が「狭まる」のではなく「広がる」取組みを

播磨（はりま）　和宏（かずひろ）　議員（共　産）

質疑 市独自のシステムを用いていることにより、国のシステム標準化に移行できない場合の影響は。

答弁 独自制度の運用や、業務の効率性・正確性の維持が困難になることが想定される。

質疑 システム標準化後の運用経費はどの程度となる見込みか。

答弁 現在は年間約５億円だが、新たに負担することとなるガバメントクラウド※3使用料などの影響もあり、約９億円になる見込み。

質疑 選択肢を狭めるのではなく、広げるデジタル化への市の考えは。

答弁 基本的には可能性や選択肢を広げるための手段であると認識している。今後も国の動向や他都市の動向などを注視しながら、市民の利便性向上や行政運営の効率化・安定化に資する取組みをすすめていく。

少子化に立ち向かう子育て支援を

杉野（すぎの）　智美（ともみ）　議員（共　産）

質疑 子どもを産む、産まない、いつ産むかを自分で決めることは大事な基本的人権。子どもを産み、育てることが困難な社会の現状の中、少子化による人口減少は市政にどう影響をもたらすと考えているのか。

答弁 少子化による人口減少は地域経済の縮小や労働力不足、財政の不安定化などまちづくりに様々な影響を与えることが懸念される。

質疑 学校給食無償化の実施に向けた考えは。

答弁 国においては財源を含めて検討していく必要があると考えており、国の令和８年度の予算編成過程における検討などの動向を注視していく。

質疑 令和８年度の実施に向けたこども誰でも通園制度の課題は。

答弁 基準以上の保育士の配置が必要となることなどが懸念。

多様な力を結び、未来を築くまちをどうつくるか

藤浦（ふじうら）　有希（ゆき）　議員（立　憲）

質疑 まちなか催事支援事業において、美術展やアートワークショップなどの文化イベントの意義をどう捉えているのか。

答弁 中心市街地ににぎわいが創出されることはもとより、イベントの実施を契機として多様な人々の活躍の場となるものと考えている。

提言 協働のきっかけを生み出すような仕掛けづくりをすすめるべき。

質疑 訪問介護の基本報酬引下げで中小企業に過大な負担が生じ、事業継続や人材確保の課題が深刻化している。市独自の支援の考えは。

答弁 人材定着に向けた研修の実施や資格取得支援などに取り組んできており、今後も国や北海道などと連携し、安心して暮らし続けられる環境づくりに取り組む。

提言 地域の介護を守る姿勢を大切にしてほしい。

妊娠から保育まで切れ目ない子育て支援を

柳田（やなぎだ）　健太郎（けんたろう）　議員（立　憲）

質疑 不妊治療における医療保険適用後の自己負担分に対する市独自助成の考えを伺う。

答弁 不妊治療は医療保険適用で高額療養費制度の対象。現時点で市独自の助成は考えていない。

質疑 １カ月児健診の導入について見解を伺う。

答弁 経済的支援を目的とした１カ月児健診の今後の導入については、他自治体の動向を確認しながら検討する考え。

質疑 「潜在的待機児童」の現状と今後の見通しについて伺う。

答弁 特定の保育所などを希望し入所できていない潜在的待機児童は令和７年４月時点で97人。今後もゼロになることはないものと考える。

提言 要因の丁寧な分析と切れ目ない子育て支援を。

人口減少社会に向けて「賢く縮小」する「まちづくり」を

菊地（きくち）　ルツ　議員（立　憲）

質疑 築30年以上の公共施設のうち、学校教育系施設は全体の約40％。維持管理コスト、児童・生徒数の推移および今後の見通しは。

答弁 学校の管理運営経費は、令和５年度は約８億4,000万円。平成25年度と比較すると、10年間で25％程度増加。児童・生徒数は、昭和58年度の２万3,414人をピークに、10年前は１万2,327人、５年前は１万1,879人と減少傾向。令和７年度は１万953人でピーク時から53.2％の減少。10年後は8,800人程度と推計。

提言 コミセンのうち１カ所が学童を併設、２カ所が指定避難所に指定。福祉センターのうち13カ所が学童を併設。多くの学校が指定避難所に指定。学校の適正配置、コミュニティー施設の取扱い、防災などはまちづくり全体にかかわること。柔軟に知恵を絞って取り組むべき。

とかち帯広空港を地域の活力創出につなげるために

上野（うえの）　庸介（ようすけ）　議員（自・無）

質疑 とかち帯広空港をこの地域の活力創出につなげるために、今後どのような施策に取り組んでいくのか。

答弁 北海道エアポート株式会社をはじめとする関係機関と連携し、空港施設における利用客の利便性向上のほか、航空ネットワークの拡充や観光とビジネス需要を取り込む施策を展開していくことで、地域の活力創出につなげていく。

提言 空港を持つ自治体の強みは、時間を味方にできることにある。ただ、それには自治体側が準備、対応すべきものが多くある。北海道エアポート株式会社の投資に歩調を合わせて、市がやるべきことをしっかり行うことで、空港は市民生活とつながり、地域経済と暮らしの質を底上げする。着実な整備と運用改善を積み重ねていくべき。

※3 **ガバメントクラウド**：地方公共団体などが利用できる政府で構築された情報システムのこと。

●QRコードをスマートフォンなどで読み取ると各議員の質問の映像がご覧いただけます。（録画映像は一定の期間をもって配信を終了しています。）

決算審査の概要

市長から提案された各会計決算について、決算審査特別委員会を設置し、予算が効率的かつ有効に使われているかなどの審査を行いました。

審査の流れ

本会議
市長から決算の提案
↓
一般質問
↓
決算審査特別委員会の設置・付託※4

決算審査特別委員会
分野ごとの集中審査
↓
討論※5・採決
↓
可決・認定すべきものと決定

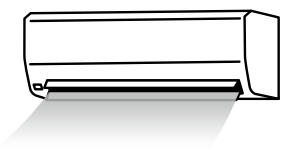
本会議
委員長報告
委員長報告に対する質疑
↓
討論※5・採決
（結果は５ページに掲載）
↓
可決・認定

○決算審査特別委員会における主な質疑（要旨）

1日目

●コミュニティセンターへのエアコン設置

コスト面などの問題から、コミュニティセンターにはエアコンを設置していないとのことだが、令和６年度は猛暑により熱中症の危険性や、利用控えなどもあったことから、誰もが安心して利用するためにもエアコンを設置すべき。



●窓口サービスのオンライン化

住民票などのオンライン申請が開始されたが、マイナンバーカードやクレジットカードが必要であるほか、書類到着までに一定の期間を要するなど、利用に際しては課題もある。今後、対象サービスの追加も検討されていることから、利便性向上を図り、さらなる利用を促進すべき。

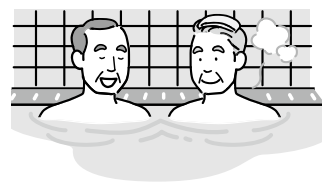
2日目

●児童保育センターのWi-Fi環境

児童保育センターにはWi-Fi環境がないため、学習用端末ではインターネットが使用できない。ICTを活用した個別最適な学びの充実のため、インターネットを利用して、宿題や通信機器を用いた趣味・特技の研鑽などができるよう、児童保育センターのWi-Fi環境を整備すべき。

●ふれあい銭湯

「ふれあい銭湯の日」として15歳以下の子どもを対象に無料開放を行う浴場と、65歳以上の高齢者を対象に、入浴料を250円で開放する事業を行う浴場に対して補助金を交付しているが、地域交流の促進など福祉的・社会的な役割も期待される本事業の維持のため、人件費や光熱費の高騰を踏まえた補助金額に見直すべき。



3日目

●有害鳥獣駆除の担い手確保

有害鳥獣の駆除を担う猟友会帯広支部会員の会員数は横ばいで推移しており、平均年齢は56歳とのこと。今後、会員の高齢化による担い手減少が懸念される一方、クマの出没頭数はこの20年で約2.3倍に増えている状況であることから、新たな担い手を確保すべき。

●国際姉妹都市の交流事業

令和６年度は大規模な姉妹都市交流がなく、事業の形骸化を懸念。近年は韓国との国際定期便就航など明るい話題もあり、新たな姉妹都市交流の実現により、経済波及効果が期待できる。

今後は、農業やスポーツなど新たな視点での交流を検討し、姉妹都市締結を拡充すべき。

4日目

●公園遊具の選定

公園遊具で、乳幼児用のバケット型のブランコを望む声を直接聞いたりするが、帯広市内の公園には設置されていない。乳幼児や障害のある子どもが利用できる遊具など、利用者のニーズを直接把握し、遊具更新に反映させるべき。

●上下水道お客様センターの休日窓口

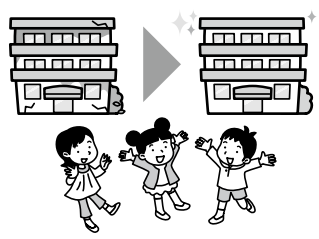
令和６年度から上下水道お客様センターが開設され、窓口の集約化やセミセルフレジの導入、休日窓口の開設など、利便性が向上した。

市民窓口アンケートの結果では、９割の方が満足している一方、土日に窓口が開設していることを知らなかった方が８割程度いたことから、さらなる周知に努めるべき。

5日目

●百年記念館と児童会館のあり方

老朽化が進む両施設では、施設修繕や設備更新が課題となっており、計画的な整備が必要。施設の将来的なあり方を検討する上では、長寿命化のみならず、建替えも選択肢の一つであることから、関係団体や市民の声を聞きながら、関連施設の統廃合も含めて検討すべき。



●各種検診などによる若い世代からの健康づくり

国保加入者において、令和６年度の人間ドックでは、40歳代の要医療者の割合が突出して高く、脳ドックでも40歳から50歳代の要医療者の割合が高い状況。若い世代からの健康づくり意識醸成のため、引き続き各種検診などの周知に取り組むべき。

6日目

●自主財源の確保

広告事業の効果額は減少傾向にあるとのことだが、新たな自主財源を確保するため、YouTubeチャンネルの収益化や、ネーミングライツなど他都市の事例を参考に取組みをすすめるべき。

●討論※5・採決

５人が認定および賛成、１人が不認定および反対の立場で討論を実施。賛成多数で、委員会として可決・認定すべきものとすることを決定。

※4 **付託**：本会議での議決前に、議案などの検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること。
※5 **討論**：採決の前に、賛成か反対か自分の意見を述べること。意見の異なる相手を自分の意見に同調させるために行います。

○本会議での討論（要旨）

不認定および反対（ばんえい競馬・駐車場事業会計を除く）

杉野　智美　議員（共産）

長引く物価高騰が、コロナ禍で疲弊した地域経済や市民生活に追い打ちをかけ、住民の暮らしと経済を直撃している。地方自治体が住民福祉の機関として果たすべき役割はますます重要。低所得層への水道料金減免制度の創設、暖房代支援給付金の対象拡大、就学援助における修学旅行費立替払いの見直しを求める。税金を市民に還元し、地域経済の循環をさらに推進すべき。予算に対し18項目の組替え動議を提案したので決算は不認定。

認定および賛成

大林　愛慶　議員（立憲）

米沢市長の16年間は、持続可能な活力あるまちづくりを着実に造りあげてきた。十勝定住自立圏共生ビジョンの策定やフード特区、バイオマス産業都市の認定、エア・ドゥの東京線就航、とかち広域消防の開始、西3・9再開発、よつ葉アリーナ十勝のオープン、手話言語条例の制定、パートナーシップ制度の実施など、その時々に大きなステップを築き、十勝・帯広の魅力を高めてきた。東北海道の中核都市としてさらなる機能強化を。

認定および賛成

木幡　裕之　議員（自・無）

子育て世帯への給付金支給や保育ＩＣＴの導入、子ども医療費助成制度の拡充、消防団詰所と農業センターの複合化施設の整備、全小学校・義務教育学校へのエアコン設置、指定避難所への非常用発電機の整備、緑ヶ丘公園エリアビジョンの策定、公共施設等整備保全基金の創設などの取組みは評価される内容と考える。

次年度以降も引き続き事業精査と執行努力を。

認定および賛成

西本　嘉伸　議員（市政）

実質公債費比率は8.2％と類似都市平均をやや上回り、財政運営には注意が必要。また、市民生活に直結する施策をどう展開するのかが問われ、中でも高齢者施策は課題が多い。酷暑対策としてのコミュニティセンターの冷房は依然として設置されておらず、市民から「見捨てられたのか」との切実な声も寄せられている。高齢者の健康と生活を守る取組みは喫緊の課題であり、市民の声を真摯に受け止め、速やかな対応を強く求めたい。

認定および賛成

椎名　成　議員（公明）

今日の社会状況の中で、生きづらさや生活のしづらさを抱える人々がいる。人々が生き、生活し、生命を育む場としての地域や社会環境への視野を失ってはならない。行政としての使命を強く持ち、福祉の大切さについての認識は強く持ち続けていただきたい。今後も継続してより一層良好な市民生活の維持確保に向けて、安定した行財政運営に取り組んでいただくことを強く求め、令和６年度決算に対して認定の討論とする。

認定および賛成

今　識史　議員（市民）

経常収支比率は91.1％と前年度から上昇し、財政の弾力性は依然として低い状況。高齢化に伴い扶助費は増加を続け、将来世代への負担が重くなることは明らかであり、早急な対応が必要。未来を担う世代に健全な財政基盤を引き継ぐことは、私たち現役世代の責任。そのためには、デジタル化などの行財政改革に一層取り組まなければならない。

市民と危機感を共有し、持続可能な行政運営の実現を強く求める。

議案審査特別委員会の審査概要

令和７年度補正予算などについて、議案審査特別委員会を設置し審査を行いました。
議案はいずれも原案のとおり可決されました。

○主な質疑（要旨）

暖房代支援給付金の支給

令和６年度までの給付額は5,000円だったが、令和７年度は地方創生臨時交付金も活用し、交付金内で給付可能な最大額を加えた１万2,000円へと大幅に増額された。すべての市民や事業所が物価高騰の影響を受けていることから、交付金の使途や給付額の見直しのほか、対象外となった世帯や事業者への支援も検討するべき。

国際定期便（韓国）利用促進

帯広ー清州（チョンジュ）間の運航継続や帯広ー仁川（インチョン）間の新規就航に伴い、運行会社への支援や需要創出に向けたプロモーションを行うとのこと。就航当初に伸び悩んでいた搭乗率は、現在、好調に推移していることから、さらなる利用促進に向けて、効果的なプロモーションや受入れ態勢の整備を行うべき。

大学などと連携した地域産業振興

帯広畜産大学やとかち財団などと連携して、大規模農業生産基盤や酪農・畑作バリューチェーン※1の強化、人材育成などに取り組むとのことだが、海外のマーケットも視野に入れ、経営者に寄り添った支援や効果的な目標設定、事業成果の発信に努め、地域の６次産業化を推進するべき。

賛否の分かれた議案

賛成・・・○　　反対・・・×　　※議長は議事に対し賛否を表明できません

すべての案件については市議会ホームページで公開しています。

＜令和７年　第４回　帯広市議会　定例会　採決結果一覧表より抜粋＞

○…賛成　×…反対　　立憲…立憲民主・市民連合　自・無…自由民主党・無所属の会　市政…市政会　公明…公明党　共産…日本共産党帯広市議会議員団　市民…市民同盟

議案名等		1 柳田健太郎	2 藤浦有希	3 椎名成	4 工藤進	5 谷保寿彦	6 林佳奈子	7 今識史	8 三浦勇利	9 岡坂忠志	10 佐々木直美	11 今野祐子	12 上野庸介	13 鬼塚英喜	14 大和田三朗	15 木幡裕之	16 播磨和宏	17 大平亮介	18 菊地ルツ	19 大林愛慶	20 稗貫秀次	21 大竹口武光	22 有城正憲	23 大塚徹	24 西本嘉伸	25 佐々木勇一	26 石井宏治	27 杉野智美	28 楢山直義	29 横山明美	議決結果
		立憲	立憲	公明	公明	自・無		市民	市民	立憲	立憲	公明	自・無	自・無	自・無	自・無	共産	共産	立憲	立憲		公明	市政	市政	市政	市政	自・無	共産			
議案第89号	令和６年度帯広市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第90号	令和６年度帯広市国民健康保険会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第91号	令和６年度帯広市後期高齢者医療会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第92号	令和６年度帯広市介護保険会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第93号	令和６年度帯広市中島霊園事業会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	認定
議案第96号	令和６年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	可決及び認定
議案第97号	令和６年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	可決及び認定

常任委員会等の動き　８～10月

総務委員会

重点調査項目
- 自治体経営の推進
- 防災・減災

質問通告（８月）
- 参議院選挙の投票状況と課題
- 投票困難者への取組み
- 交通安全の取組み
- ネット詐欺の拡大に対する市の防犯体制と啓発活動の強化
- 墓じまいと外国人の埋葬

厚生委員会

重点調査項目
- 保健衛生及び子育て支援
- 高齢者・障害者福祉及び介護保険
- 市民協働

理事者報告（８月）
- 第２期おびひろこども未来プランの改定（骨子案）
- 帯広市新型インフルエンザ等対策行動計画改定（骨子案）

質問通告（８月）
- 民生委員の現状と課題

経済文教委員会

重点調査項目
- 農林業及び畜産業の振興
- 地元企業の活性化及び観光振興
- 学校教育

理事者報告（８月）
- 地方大学・地域産業創生交付金事業
- 帯広市児童会館、帯広百年記念館のあり方の検討

質問通告（８月）
- ジョブジョブとかちダイバーシティの今後
- 奨学金返済支援補助金の現状
- 森の交流館・十勝の冷房設備
- 市民文化ホール周辺における駐停車の現状と課題
- 帯広の森体育館の冷房設備
- 国内トップリーグを目指す団体への支援

実地調査など

８月26日にロボットトラクターおよびドローンの活用、メークインの生育状況について実地調査を行いました。

建設委員会

重点調査項目
- 都市とみどりの維持・保全
- 上、下水道の維持管理

理事者報告（８月）
- 帯広市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正（骨子案）
- 第二次帯広市総合除雪基本計画（改訂原案）

質問通告（８月）
- 地域公共交通
- 公共施設トイレにおける洗浄機能付き便座
- 害虫対策

実地調査など

10月24日に帯広市除雪安全連絡協議会との意見交換を行いました。

議会運営委員会

協議事項
- 議会運営検討項目
- 議会基本条例に基づく取組み
- 令和７年第４回定例会の運営
- その他

市民意見交換会

市民の皆様からのご意見をお聴きするため、令和７年10月26日に帯広市役所において、意見交換会を実施しました。常任委員会ごとの４つの班に分かれて行った意見交換でいただいたご意見の一部（要旨）を掲載します。

総務委員会

- 市のホームページを検索しやすく市民にわかりやすい表記にしてほしい
- 気象庁などから災害時の避難指示の情報が飛び交っているので、市で一元化してはどうか
- 大雨時の広報車による避難指示が聞こえないので、スピーカーを増設するなど改善してほしい

厚生委員会

- 民生委員の高齢化がすすむ中、後継者がおらず民生委員をやめられない
- 町内会の加入促進策を考えてほしい
- 学校教育と子育て支援の横断的な組織を作り、施策に反映させてほしい
- 子育てサークルなどへの資金的な援助がほしい

経済文教委員会

- 放課後子ども広場は小学校のみだが、中高生も含めた居場所づくりに取り組んでほしい
- とかちプラザや帯広市民文化ホールに十分な駐車場がなく利用が不便
- 道の駅は帯広市の経済発展のためにも重要

建設委員会

- 物価高騰などを踏まえ、パートナーシップ除排雪制度の補助金額を見直してほしい
- 免許返納をした高齢者が気軽に外出ができるような公共交通を整備してほしい
- 街路樹が電線や信号機に被らないようにするなど、適切な維持管理を行ってほしい

❄ 令和８年２月定例会　開催予定日のお知らせ ❄

開催日時			会議内容
2月	26日（初日）	13時～	本会議
	27日	10時～	議案審査特別委員会
3月	４日～６日、９日、10日 ※４日は予備日	10時～	一般質問
	11日～13日、16日～18日	10時～	予算審査特別委員会
	23日（最終日）	13時～	本会議

※日程は予定であり、変更することもあります。

インターネット中継

本会議・委員会の様子は、市議会ホームページにて生配信をしているほか、録画も配信しております。

市議会ホームページ

インターネット映像配信

❄ 編集後記 ❄

市議会だよりの表紙写真、実は編集委員会に所属する議員自らが撮影しています。テーマは「帯広らしい風景や動物」。発行の約３カ月前に撮影するため、12月号でも雪がなく紅葉が残るなど、季節感にずれが生じることもあります。地味ながら工夫を要する作業ですが、親しみやすい紙面を目指して取り組んでおります。

こうした裏側も含めて、より一層議会活動に関心を持っていただけると幸いです。

（編集委員　今　　識史）

発行／帯広市議会　編集／議会だより編集委員会　発行日／令和８年１月１日
●お問合わせ／帯広市西5条南7丁目1（帯広市議会事務局）　●TEL（0155）65-4221　●FAX（0155）23-0164　●Eメール　city_council@city.obihiro.hokkaido.jp